

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	宮下住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	92
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 半崎町5丁目36番, 吹上町3丁目1番 (西端小学校区)	敷地面積	25,105 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅01(9~13棟)、住宅02(18,19棟)、住宅03(35~41、43棟)、住宅04(29~34棟)、住宅05(3棟、6棟)、住宅06(25~27棟)、住宅07(20~24棟)、住宅08(28棟)、集会場				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和39 ~ 昭和45 年度	経過年数	48 ~ 54 年	総取得費	102,728 千円
建物構造	コンクリートブロック造+木造	延床面積	4,485 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数	管理形態	
	104 人		98 人		90 人		97 人	直営	
施設コスト ※2 (H27~29年度) (ファシリティコスト) ① 維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② 運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		7,214,667		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	6,070,784
		国 費		-			修繕料	446,042	
		県 費		-			火災保険料	42,477	
		その他		334,518			維持管理委託料	188,727	
		市費(一般財源)		1,343,022			敷地借上料	-	
	合 計		8,892,207		工事請負費	511,413	その他維持費	-	
	施設外観				小 計		7,259,443		
					②運営コスト	人件費(賃金含)	1,225,933		
						光熱水費	104,291		
					その他委託料	179,068			
					その他運営費(事業費)	123,472			
				小 計		1,632,764			
				合 計 (①+②)				8,892,207	
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3			延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	91,672 円/人			1,983 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5			市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
74,378 円/人			18 円/人						
特記事項									

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

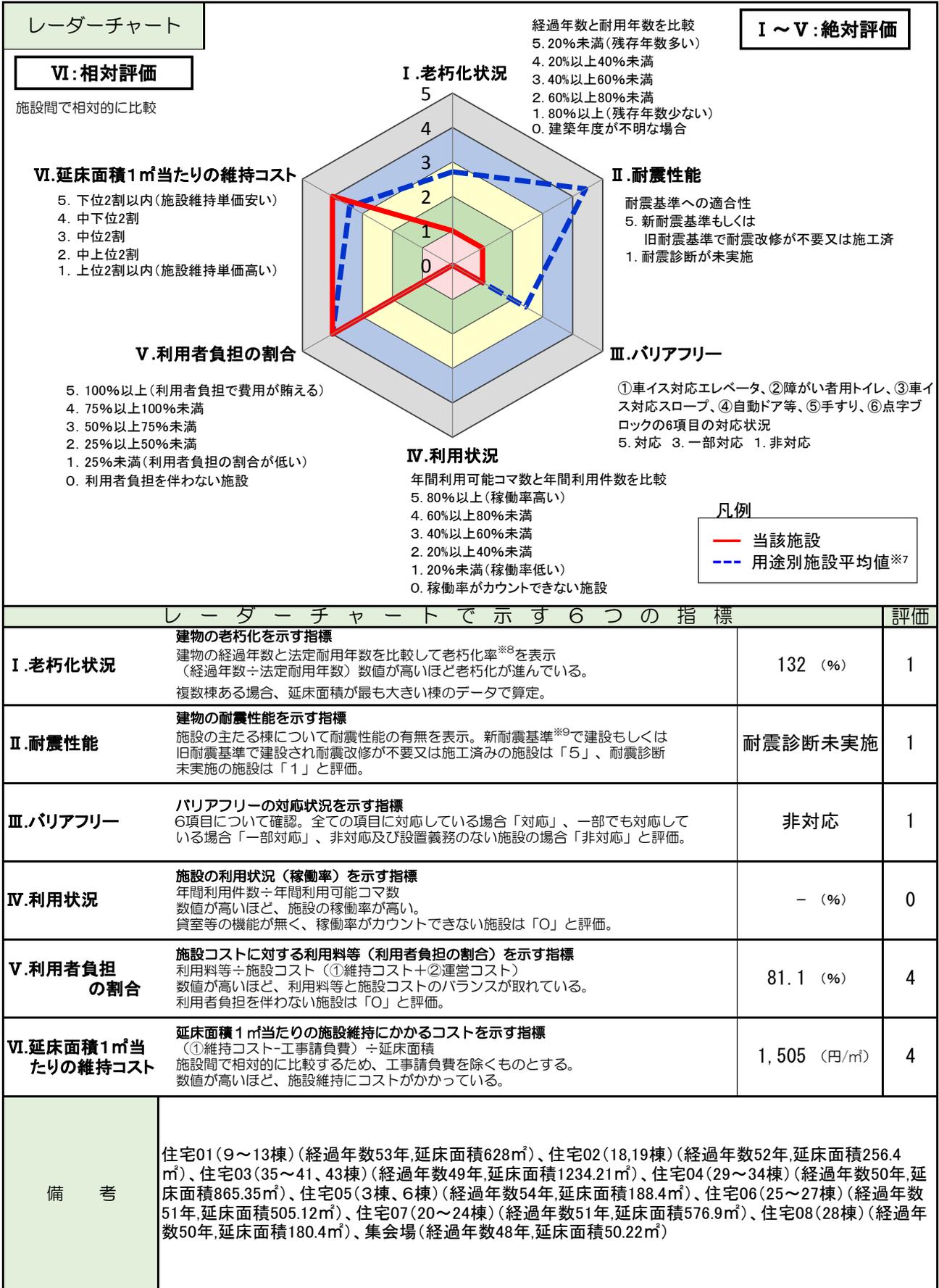
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	向山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	93
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 幸町6丁目11番 (中央小学校区)	敷地面積	4,955 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	1種住宅01、1種住宅02、2種住宅01、2種住宅02、集会場、物置01、物置02、プロパン庫、ポンプ室、物置03、物置04、物置05				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和44～平成21年度	経過年数	9～49年	総取得費	169,929千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,470㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数	管理形態	
	80人		81人		83人		81人	直営	
施設コスト ※2 (H27～29年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		8,801,633		支 出	人件費(賃金含)	4,058,330	
		国 費		6,678,333			修繕料	4,719,312	
		県 費		-			火災保険料	56,049	
		その他		345,946			維持管理委託料	1,594,490	
		市費(一般財源)		10,598,043			敷地借上料	-	
	合 計			26,423,955		工事請負費	14,222,691		
	施設外観				①維持コスト		小 計		24,650,872
					②運営コスト		小 計		1,773,083
					合 計(①+②)				26,423,955
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	326,222 円/人				5,911 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
108,662 円/人				146 円/人					
特記事項									

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

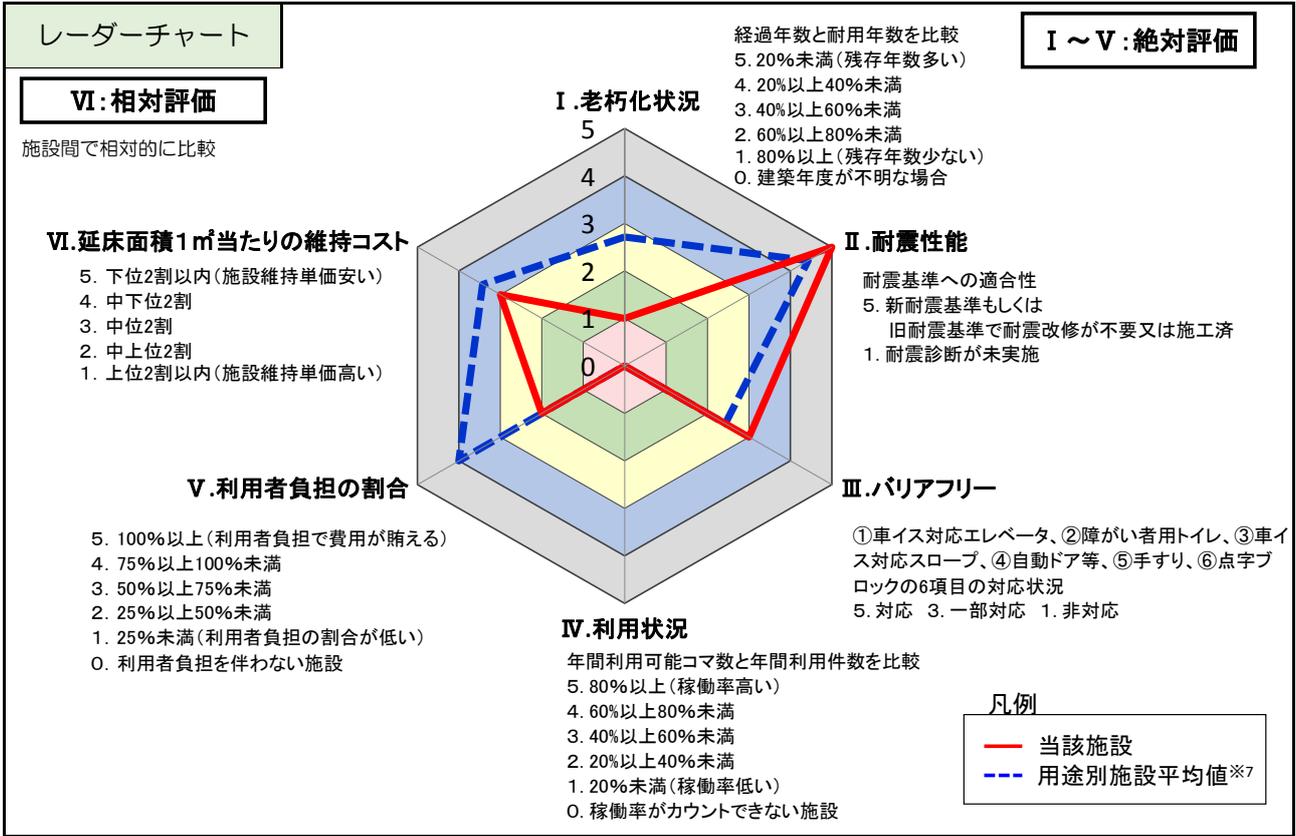
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I. 老朽化状況	<p>建物の老朽化を示す指標</p> <p>建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。</p>	98 (%) 1
II. 耐震性能	<p>建物の耐震性能を示す指標</p> <p>施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。</p>	耐震性能有り 5
III. バリアフリー	<p>バリアフリーの対応状況を示す指標</p> <p>6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。</p>	一部対応 3
IV. 利用状況	<p>施設の利用状況(稼働率)を示す指標</p> <p>年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。</p>	- (%) 0
V. 利用者負担の割合	<p>施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標</p> <p>利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。</p>	33.3 (%) 2
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	<p>延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標</p> <p>(①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。</p>	2,333 (円/㎡) 3
備考	<p>1種住宅01(経過年数47年,延床面積961㎡)、1種住宅02(経過年数49年,延床面積1206㎡)、2種住宅01(経過年数47年,延床面積859㎡)、2種住宅02(経過年数49年,延床面積1082㎡)、集会場(経過年数28年,延床面積49㎡)、物置01(経過年数47年,延床面積61㎡)、物置02(経過年数47年,延床面積61㎡)、プロパン庫(経過年数49年,延床面積31㎡)、ポンプ室(経過年数49年,延床面積18㎡)、物置03(経過年数9年,延床面積55㎡)、物置04(経過年数9年,延床面積55㎡)、物置05(経過年数9年,延床面積32㎡)</p>	

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	踏分住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	94
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 踏分町2丁目14番	敷地面積	7,581 m ²
	(新川小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅01、住宅02、住宅03、集会室、プロパン庫、自転車置場、倉庫、四阿、フロアー室、ポンプ室				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和63年度	経過年数	30年	総取得費	674,688千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,399 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	5階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度	H28年度	H29年度	平均利用者数	管理形態		
	60人	57人	59人	59人	直営		
施設コスト※2 (H27~29年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	18,361,000	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	4,550,535
		国 費	21,219,333		修繕料	2,121,291	
		県 費	-		火災保険料	56,872	
		その他	318,002		維持管理委託料	140,229	
		市費(一般財源)	13,534,955		敷地借上料	-	
	合 計		53,433,290	工事請負費	44,856,881		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	51,725,808		
				②運営コスト	人件費(賃金含)	1,037,190	
			光熱水費	488,888			
			その他委託料	94,969			
			その他運営費(事業費)	86,435			
			小 計	1,707,482			
			合 計(①+②)	53,433,290			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4				
	905,649 円/人		9,897 円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
311,203 円/人		186 円/人					
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	新道住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	95
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新道町2丁目69番1	敷地面積	4,193 ㎡
	(鷲塚小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅、ポンプ室、集会室、プロパン庫、フロアー室、物置、自転車置場				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成6年度	経過年数	24年	総取得費	639,962千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,914 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	6階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数	管理形態	
	31人		33人		35人		33人	直営	
施設コスト ※2 (H27~29年度) (ファシリティコスト) ① 維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② 運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		10,314,567		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	2,337,145
		国費		-			修繕料	2,118,453	
		県費		-			火災保険料	42,716	
		その他		441,974			維持管理委託料	1,100,019	
		市費(一般財源)		-			敷地借上料	-	
	合 計		10,756,541		工事請負費	1,246,341	その他維持費	-	
	施設外観				小 計		6,844,674		
					②運営コスト	人件費(賃金含)	789,563		
						光熱水費	174,880		
				その他委託料	47,388				
				その他運営費(事業費)	58,656				
				小 計		1,070,487			
				合 計(①+②)		7,915,161			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3			延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	239,853 円/人			2,716 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5			市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
312,563 円/人			-						
特記事項									

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

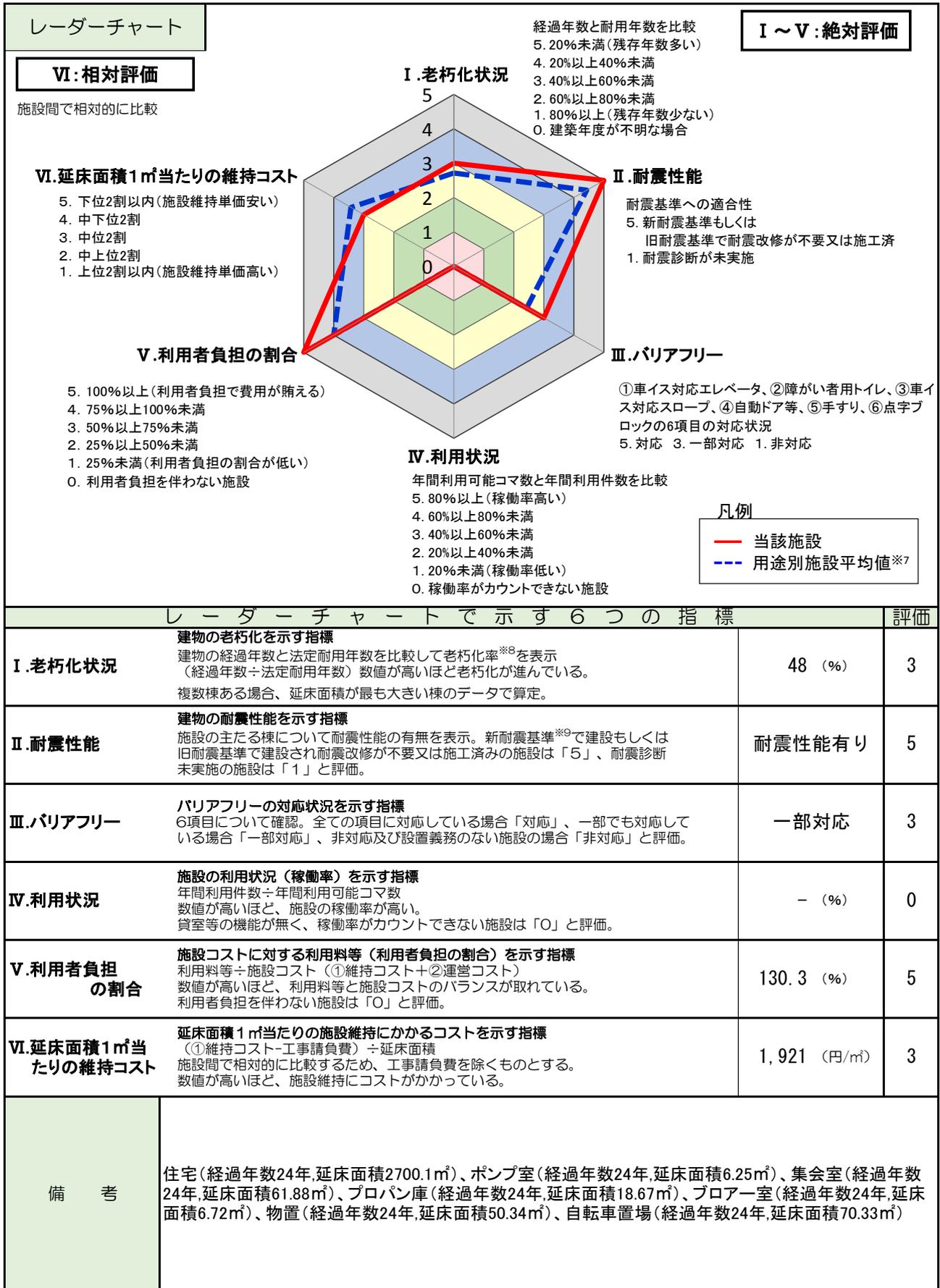
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	城山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	96
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 城山町5丁目32番	敷地面積	3,230 ㎡
	(鷲塚小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅、プロパン庫、自転車置場、集会場				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成11年度	経過年数	19年	総取得費	434,020千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,670 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数	管理形態	
	23人		24人		23人		23人	直営	
施設コスト※2 (H27~29年度) (ファシリティコスト)	収入	内訳		金額(円)		支出	内訳		
		利用料等	6,935,833		①維持コスト		人件費(賃金含)	1,841,891	
		国費	-				修繕料	935,039	
		県費	-				火災保険料	30,502	
		その他	92,497				維持管理委託料	986,033	
	市費(一般財源)	-		敷地借上料		-			
	合計		7,028,330		②運営コスト	工事請負費	108,000		
	施設外観					その他維持費	-		
						小計	3,901,465		
						小計	988,284		
				合計(①+②)		4,889,749			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	212,598 円/人				2,928 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
301,558 円/人				- 円/人					
特記事項									

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

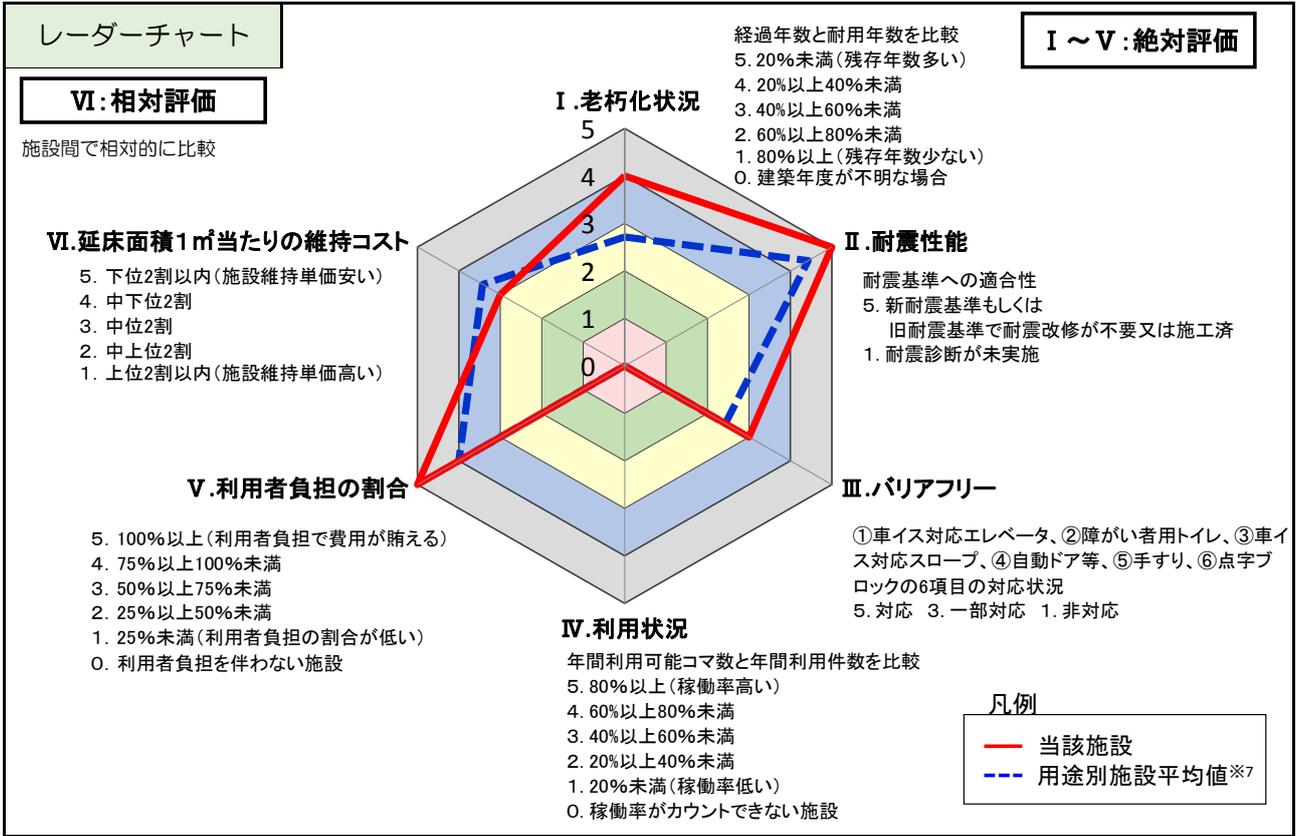
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標			評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	38 (%)	4
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%)	0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	141.8 (%)	5
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	2,272 (円/㎡)	3
備考	住宅(経過年数19年,延床面積1589.96㎡)、プロパン庫(経過年数19年,延床面積10.8㎡)、自転車置場(経過年数19年,延床面積19.64㎡)、集会場(経過年数19年,延床面積49.14㎡)		

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	笹山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	97
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 笹山町3丁目1番1	敷地面積	3,513 ㎡
	(鷲塚小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	住宅、プロパン庫、自転車置場				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成14年度	経過年数	16年	総取得費	408,567千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,605 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度	H28年度	H29年度	平均利用者数	管理形態	
	24人	24人	22人	23人	直営	
施設コスト※2 (H27~29年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	8,441,133	支 出	人件費(賃金含)	1,841,891
		国 費	-		修繕料	1,300,245
		県 費	-		火災保険料	30,251
		その他	60,167		維持管理委託料	780,068
		市費(一般財源)	-		敷地借上料	-
	合 計		8,501,300	工事請負費	110,894	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	4,063,349	
				②運営コスト	人件費(賃金含)	792,615
			光熱水費	98,182		
			その他委託料	29,855		
			その他運営費(事業費)	24,520		
			小 計	945,172		
			合 計(①+②)	5,008,521		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	217,762 円/人		3,121 円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
367,006 円/人		- 円/人				
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

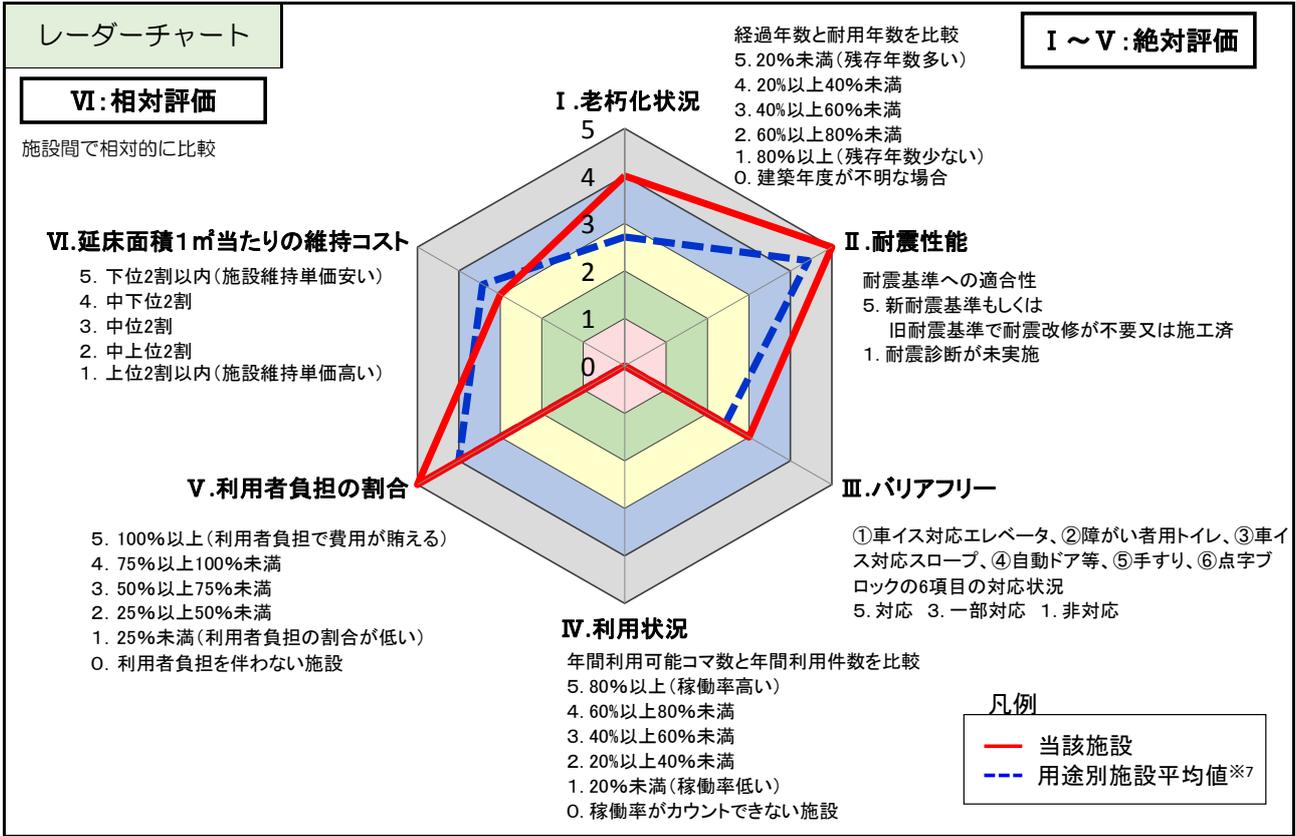
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標			評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	32 (%)	4
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%)	0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	168.5 (%)	5
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	2,463 (円/㎡)	3
備考	住宅(経過年数16年,延床面積1566.21㎡)、プロパン庫(経過年数16年,延床面積10.8㎡)、自転車置場(経過年数16年,延床面積27.49㎡)		

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	三度山住宅		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	公営住宅	中分類	公営住宅	施設番号	98
-----	------	-----	------	------	----

所管部局	建築課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 三度山町2丁目7番	敷地面積	8,403 ㎡
	(西端小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	A棟4階建、B棟一期、B棟二期、自転車置場01、自転車置場02、自治集会所、ポンプ室、自転車置場03				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成19～平成21年度	経過年数	9～11年	総取得費	993,702千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,774 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	6階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数	管理形態		
	90人		90人		92人		91人	直営		
施設コスト ※2 (H27～29年度) (ファシリティコスト) ① 維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② 運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)			
	収 入	利用料等		24,673,033		支 出	人件費(賃金含)		4,309,009	
		国費		4,436,332			修繕料		1,499,437	
		県費		-			火災保険料		84,952	
		その他		413,710			維持管理委託料		1,739,942	
		市費(一般財源)		-			敷地借上料		-	
	合 計			29,523,075		工事請負費		304,700		
	施設外観				小 計			7,938,040		
					小 計		1,838,712			
						合 計(①+②)			9,776,752	
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	107,437 円/人				1,693 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
271,132 円/人				- 円/人						
特記事項										

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

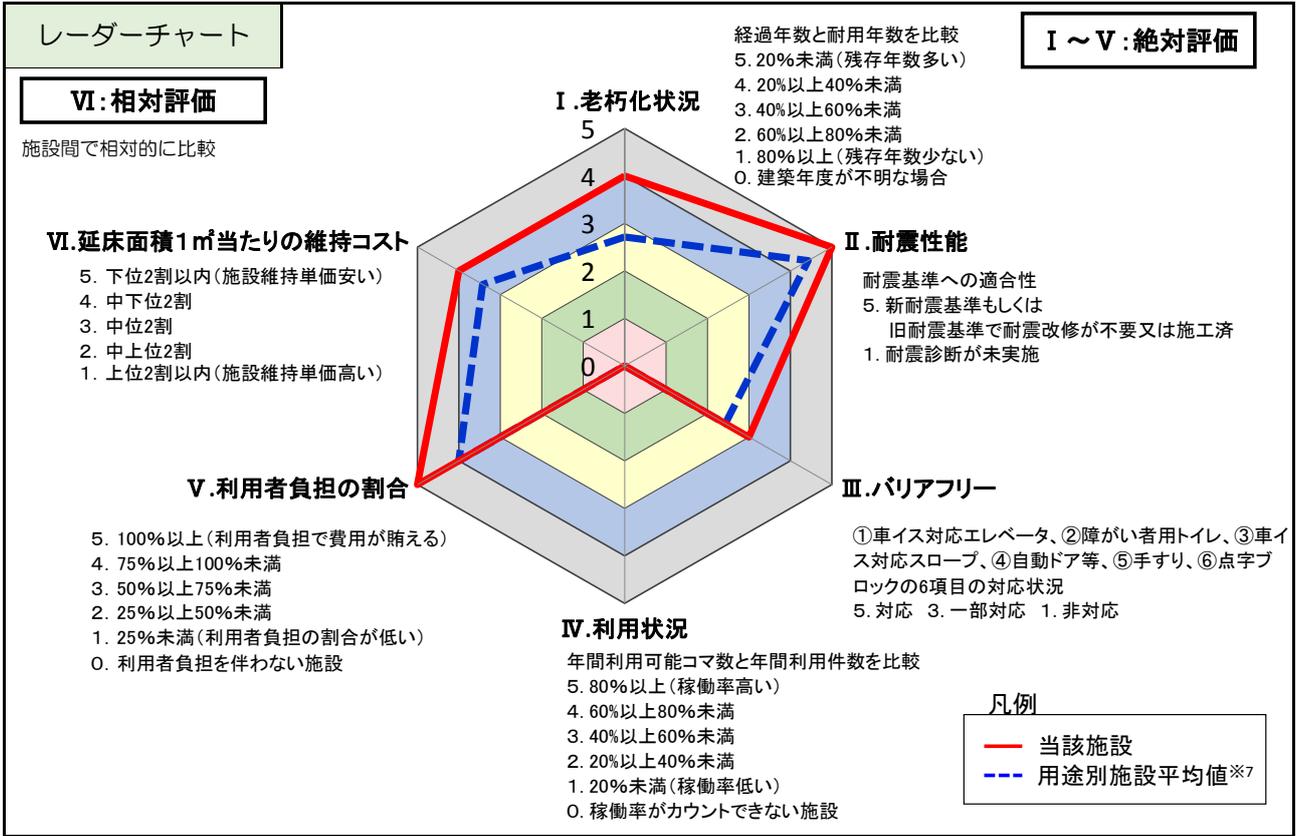
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標			評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示(経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	22 (%)	4
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%)	0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	252.4 (%)	5
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	1,322 (円/㎡)	4

備考

A棟4階建(経過年数11年,延床面積1346.26㎡)、B棟一期(経過年数11年,延床面積1589.06㎡)、B棟二期(経過年数9年,延床面積2593.27㎡)、自転車置場01(経過年数11年,延床面積35.76㎡)、自転車置場02(経過年数11年,延床面積35.76㎡)、自治集会所(経過年数9年,延床面積90.45㎡)、ポンプ室(経過年数11年,延床面積7㎡)、自転車置場03(経過年数9年,延床面積75.99㎡)

※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。